



## 2014年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2014年5月15日

上場会社名 第一生命保険株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8750 URL <http://www.dai-ichi-life.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 光一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)収益管理部長 (氏名)生駒 隆広 (TEL)050-3780-4413  
 定時株主総会開催予定日 2014年6月24日 配当支払開始予定日 2014年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2014年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2014年3月期の連結業績(2013年4月1日~2014年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年3月期	6,044,955	14.4	304,750	93.7	77,931	140.3
2013年3月期	5,283,989	7.1	157,294	△30.4	32,427	59.3

(注) 包括利益 2014年3月期 300,180百万円(△55.2%) 2013年3月期 670,675百万円(145.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2014年3月期	78.58	78.54	4.3	0.8	5.0
2013年3月期	32.75	32.74	2.5	0.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 2014年3月期 5,359百万円 2013年3月期 2,652百万円

(注) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2014年3月期	37,705,176	1,947,613	5.2	1,962.05
2013年3月期	35,694,411	1,649,020	4.6	1,657.14

(参考) 自己資本 2014年3月期 1,946,974百万円 2013年3月期 1,642,125百万円

(注) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年3月期	1,093,970	△783,262	△99,189	1,061,394
2013年3月期	487,703	△192,153	△17,138	848,717

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2013年3月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00	15,855	48.8	1.2
2014年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	19,846	25.5	1.1
2015年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		31.0	

(注) 1. 配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口(以下、「信託口」という。)及び第一生命保険従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)に対する配当金(2013年3月期145百万円、2014年3月期154百万円)は含めておりません。

2. 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行いました。なお、2013年3月期の配当金については、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 2015年3月期の連結業績予想（2014年4月1日～2015年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,349,000	△11.5	246,000	△19.3	80,000	2.7	80.62

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
除外 2社（社名）TAL Limited, TAL Finance Pty Limited

(注) TAL Limited, TAL Finance Pty Limitedの2社は、2014年3月28日付で清算手続きを完了しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2014年3月期	1,000,060,000株	2013年3月期	1,000,016,600株
2014年3月期	7,743,700株	2013年3月期	9,075,800株
2014年3月期	991,732,483株	2013年3月期	990,010,958株

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。  
2. 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。  
3. 自己株式数については信託口及び従持信託が所有する当社株式(2014年3月期末7,743,700株、2013年3月期末9,075,800株)を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2014年3月期の個別業績 (2013年4月1日～2014年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年3月期	4,384,670	1.6	307,612	77.0	85,544	66.2
2013年3月期	4,315,957	△1.9	173,806	△28.7	51,465	192.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2014年3月期	86	26	86	21
2013年3月期	51	98	51	97

(注) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2014年3月期	34,028,823		1,971,839		5.8		1,986	52
2013年3月期	33,072,490		1,677,691		5.1		1,692	65

(参考) 自己資本

2014年3月期1,971,256百万円

2013年3月期1,677,311百万円

(注) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 2015年3月期の個別業績予想 (2014年4月1日～2015年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	4,074,000	△7.1	239,000	△22.3	79,000	△7.7	79	61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け電話説明会を2014年5月15日(木)18:00に開催する予定です。当説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページにて公表する予定です。

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

経常収益は、保険料等収入 4兆3,532億円（前期比19.4%増）、資産運用収益 1兆3,200億円（同1.1%減）、その他経常収益3,716億円（同23.1%増）を合計した結果、前連結会計年度に比べ7,609億円増加し、6兆449億円（同14.4%増）となりました。保険料等収入は、成長分野に取り組む第一フロンティア生命における販売が好調に推移したこと等により、前期比で増加いたしました。

一方、経常費用は、保険金等支払金 2兆9,035億円（同3.9%増）、責任準備金等繰入額 1兆6,348億円（同37.2%増）、資産運用費用2,349億円（同6.0%増）、事業費5,175億円（同6.4%増）、その他経常費用4,492億円（同4.2%増）を合計した結果、5兆7,402億円（同12.0%増）となりました。責任準備金等繰入額は、第一フロンティア生命の販売が好調であったこと等により、前連結会計年度に比べ増加いたしました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,474億円増加し、3,047億円（同93.7%増）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計、少数株主損失を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ455億円増加し、779億円（同140.3%増）となりました。当期純利益は、成長分野における取組みが順調に推移する中、良好な金融経済環境を背景に利息及び配当金等収入が増加したこと等により、前連結会計年度に対して増益となりました。

#### ② 次期の見通し

次期連結会計年度の業績見通しについては、経常収益 5兆3,490億円、経常利益2,460億円、当期純利益800億円を見込んでおります。

なお当該見通しは、現時点で入手可能な情報及び過去の実績等を踏まえた当社独自の予想に基づいて策定しており、市場金利、為替レート及び株式相場については、2014年3月期末を踏まえた前提としております。このため、実際の業績は当該予想と大きく異なる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、37兆7,051億円（前期比5.6%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券31兆2,035億円（同6.2%増）、貸付金 3兆247億円（同3.7%減）、有形固定資産 1兆2,158億円（同1.6%減）、現金及び預貯金6,985億円（同52.7%増）であります。有価証券は、第一フロンティア生命において、好調な販売を受けて公社債、外国証券等を積み増したこと等により、前連結会計年度末比で増加いたしました。

負債の部合計は、35兆7,575億円（同5.0%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は33兆3,275億円（同5.1%増）となりました。

純資産の部合計は、1兆9,476億円（同18.1%増）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、株価上昇に伴い含み益が増加したこと等により、1兆3,227億円（同20.3%増）となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて6,062億円収入増の1兆939億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて5,911億円支出増の7,832億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて820億円支出増の991億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から2,126億円増加し、1兆613億円（前連結会計年度末は8,487億円）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業環境の変化に備えるための財務健全性の維持や成長投資に必要な内部留保の確保、有配当保険契約のご契約者に対する契約者配当のお支払い、株主に対する資本コストを意識した適切な利益還元、それぞれのバランスを考慮し、企業価値の向上に努めていくことを基本方針としております。

株主還元は安定的な株主配当を基本とし、連結修正純利益（注1）に対する総還元性向（注2）を30%程度とすることを中期的な目処としつつ、利益成長に伴う株主還元の拡大を目指します。毎期の株主配当については、連結・単体の業績動向、市場環境、規制動向等を総合的に勘案し決定してまいります。自己株式取得については、業績動向、資本の状況等を勘案しつつ実施を検討してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり20円を予定しております。次期の配当につきましては、連結修正純利益に対する配当性向や、2016年3月期を最終年度とする3年間の中期経営計画「Action D」における業績見通し等を踏まえ、当期の1株当たり20円から5円増配し、1株当たり25円を予想しております。

なお、毎期の配当については、会社法第454条第5項に定める取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、年間連結業績等を見極めた上で、毎年3月31日を基準日として株主総会決議による年1回の配当を行うことを予定しております。

(注1) 連結修正純利益は、実質的な収益力を示す当社独自の指標であり、連結当期純利益に危険準備金の法定超過繰入額（税引後）を加算する等して算出しております。

(注2) 総還元性向 = (株主配当総額 + 自己株式取得総額) / 連結修正純利益

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来一貫して「お客さま第一主義」の実現を目指してきました。これからも、この経営理念を当社の恒久的な存在意義と位置付け、お客さまの一生のパートナーであることを追求し続けていきます。この経営理念「お客さま第一主義～一生のパートナー～」の下、最大のお客さま満足、社会からの信頼確保、持続的な企業価値の創造、職員・会社の活性化の4つを経営基本方針としております。

当社グループは、上記経営理念や経営基本方針を中長期的に目指す姿を明確にするため、グループビジョン「いちばん、人を考える会社になる。」を掲げております。このビジョンには、創立以来継承してまいりました「お客さま第一主義」をこれからも変わらず守り続け、お客さま、株主・投資家の皆さま、従業員など当社が関わる様々な「人（ステークホルダー）」のことを真剣に考える、という思いを込めております。

更に、経営理念、グループビジョンの実現に向けて、2014年3月期から3年間の中期経営計画「Action D」を策定し、グループを挙げた更なる飛躍に挑戦しております。

当社グループは、このような経営方針体系に基づき、お客さまに対する質の高い商品・サービスを提供し続けることで、お客さまから最も支持される生命保険会社を目指します。

#### 【経営理念】

- ・お客さま第一主義～一生のパートナー～

#### 【経営基本方針】

- ・最大のお客さま満足の創造
- ・社会からの信頼確保
- ・持続的な企業価値の創造
- ・職員・会社の活性化

#### 【グループビジョン】

- ・いちばん、人を考える会社になる。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業分野の生産性向上、成長分野への資源配分加速、外部成長の活用を軸に、持続的な企業価値の創造に取り組んでまいります。

上記取組みにおいて、当社グループでは経営指標として、生命保険会社の経済価値ベースでの企業価値を表す主要な指標の一つである「エンベディッド・バリュー（注1）」の安定的成長の実現を目指します。

(注1) エンベディッド・バリュー（Embedded Value：「潜在価値」と訳されます。以下「EV」とします。）は、「貸借対照表上の純資産の部の金額に必要な修正を加えた修正純資産」と、「保有契約から生じる将来の税引後利益の現在価値である保有契約価値」を合計したものであり、株主に帰属する企業価値を表す指標の一つであります。

現行の生命保険会社の法定会計では、新契約を獲得してから会計上の利益の実現までに時間がかかるため、新契約が好調な場合には新契約獲得に係る費用により収益が圧迫される等、必ずしも会社の経営実態を表さないことがあります。一方、EVでは、将来の利益貢献を現時点に割り戻して認識するため、法定会計による財務情報を補強することができると思われられております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、企業価値を創造していく枠組みを「D S R経営」と銘打ち、この枠組みに沿って、ステークホルダーの皆さまのご期待に応える持続的な成長を目指してまいります。具体的な取組みとして、中期経営計画「Action D」の基本戦略である4つの柱に基づき、グループを挙げた更なる飛躍への挑戦と持続的成長の実現に取り組んでまいります。

① ステークホルダーの期待に応える成長の実現【Dynamism】

多様化するマーケットやお客さまニーズに柔軟かつ的確に応えるべく、以下の取組みを進めてまいります。

a. 国内生保市場でのシェア拡大に向けた成長戦略の実践

中核事業である当社営業職員（生涯設計デザイナー）による生命保険販売のビジネスモデル改革として、当社の組織力を活かした均一かつ高品質のコンサルティング・サービスのご提供やお客さまフォロー体制の強化により、他社との差別化を図ってまいります。また、第三分野や個人貯蓄といった成長分野への経営資源投下を行うとともに、当社グループの未開拓市場の取込みに向けた最適な商品及びチャネルの開発を進めてまいります。

b. 海外生保市場での事業展開加速、利益貢献の拡大

当社グループの成長の牽引役として、既進出国におけるバリューアップと新規市場への展開に取り組んでまいります。新規市場への展開にあたっては、従来のアジア・パシフィック地域を中心とした取組みに加え、より地域分散された海外事業ポートフォリオの構築を意識して取り組み、海外生保事業全体のグループ利益貢献度を高めてまいります。

c. 資産運用分野での利益貢献の拡大

アセットマネジメント事業での利益成長の追求と生命保険会社として期待される資産運用機能・金融仲介機能の発揮等による運用収益の向上を図ってまいります。

② ERMの推進によるグローバル大手生保に伍する資本水準の確保、及び資本効率・企業価値の向上【Discipline】

長期間に亘り安心の絆をご提供し続けるという当社グループの使命を果たすべく、グローバルな保険グループにも伍する万全な健全性の確保に取り組んでまいります。また、収益性の高い事業への更なる投資、収益性の低い事業における資本効率の向上を図ることで、エンベディッド・バリューや利益の拡大を目指してまいります。なお、グループリスク管理態勢の高度化に向けた取組みも進めてまいります。

③ 成長を支えるグループ運営態勢の進化【Dimension】

今後の当社グループの成長加速を推進すべく、グループ経営本部の下で、グループ経営管理機能の高度化を図り、グループシナジーの創出と事業の複線化に対する機動的かつ適切な対応を推進してまいります。また、グループコンプライアンス態勢、グループ業務監査態勢の構築に向けた取組みを進めてまいります。

④ グローバル競争時代に相応しい人財価値の向上【Diversity】

前述の戦略を実現すべく、均一かつ高品質のコンサルティング・サービスのご提供に向けた人財育成を強化するとともに、「ダイバーシティ&インクルージョン」を推進してまいります。また、当社グループの海外事業展開を支える、グローバル競争時代に相応しい人財の育成に取り組んでまいります。

当社グループは、グループビジョンである「いちばん、人を考える会社になる。」を全従業員の道標として、「いちばん、品質の高い会社」、「いちばん、生産性の高い会社」、「いちばん、従業員の活気あふれる会社」、そして「いちばん、成長する期待の高い会社」の実現に向けて、当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。



## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	457,517	698,594
コールローン	391,200	362,800
買入金銭債権	285,082	281,859
金銭の信託	56,251	66,400
有価証券	29,390,963	31,203,581
貸付金	3,140,990	3,024,702
有形固定資産	1,236,270	1,215,895
土地	794,387	796,436
建物	429,573	408,402
リース資産	7,600	6,141
建設仮勘定	524	1,349
その他の有形固定資産	4,183	3,566
無形固定資産	215,457	210,053
ソフトウェア	67,479	65,040
のれん	69,103	77,108
その他の無形固定資産	78,874	67,904
再保険貸	32,861	33,867
その他資産	390,844	516,436
繰延税金資産	67,636	5,734
支払承諾見返	33,446	88,225
貸倒引当金	△4,110	△2,759
投資損失引当金	—	△215
資産の部合計	35,694,411	37,705,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	31,703,858	33,327,552
支払備金	298,557	358,606
責任準備金	31,012,539	32,574,923
契約者配当準備金	392,761	394,022
再保険借	16,541	27,677
社債	154,584	107,562
その他負債	1,496,592	1,593,272
退職給付引当金	439,734	—
退職給付に係る負債	—	385,436
役員退職慰労引当金	2,350	2,163
時効保険金等払戻引当金	700	800
特別法上の準備金	89,228	118,167
価格変動準備金	89,228	118,167
繰延税金負債	13,511	15,108
再評価に係る繰延税金負債	94,842	91,595
支払承諾	33,446	88,225
負債の部合計	34,045,391	35,757,563
<b>純資産の部</b>		
資本金	210,207	210,224
資本剰余金	210,207	210,262
利益剰余金	156,357	219,552
自己株式	△13,431	△11,500
株主資本合計	563,340	628,538
その他有価証券評価差額金	1,099,351	1,322,731
繰延ヘッジ損益	△1,801	△2,586
土地再評価差額金	△36,995	△38,320
為替換算調整勘定	18,229	19,756
退職給付に係る調整累計額	—	16,854
その他の包括利益累計額合計	1,078,784	1,318,435
新株予約権	379	583
少数株主持分	6,514	55
純資産の部合計	1,649,020	1,947,613
負債及び純資産の部合計	35,694,411	37,705,176

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
経常収益	5,283,989	6,044,955
保険料等収入	3,646,831	4,353,229
資産運用収益	1,335,120	1,320,066
利息及び配当金等収入	709,592	797,309
売買目的有価証券運用益	19,492	20,659
有価証券売却益	226,587	210,417
有価証券償還益	3,887	25,418
為替差益	18,704	—
貸倒引当金戻入額	912	1,329
その他運用収益	20,649	2,568
特別勘定資産運用益	335,295	262,363
その他経常収益	302,037	371,659
経常費用	5,126,695	5,740,205
保険金等支払金	2,795,355	2,903,587
保険金	798,773	772,715
年金	556,474	576,951
給付金	540,349	497,867
解約返戻金	652,870	693,785
その他返戻金等	246,886	362,267
責任準備金等繰入額	1,191,953	1,634,864
支払備金繰入額	53,489	61,004
責任準備金繰入額	1,129,293	1,564,912
契約者配当金積立利息繰入額	9,170	8,946
資産運用費用	221,738	234,950
支払利息	20,046	20,005
金銭の信託運用損	14,009	13,356
有価証券売却損	66,203	67,494
有価証券評価損	3,210	1,407
有価証券償還損	1,637	3,050
金融派生商品費用	63,369	61,093
為替差損	—	13,233
投資損失引当金繰入額	—	215
貸付金償却	429	31
賃貸用不動産等減価償却費	14,606	14,198
その他運用費用	38,224	40,862
事業費	486,419	517,566
その他経常費用	431,227	449,236
経常利益	157,294	304,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
特別利益	8,882	3,634
固定資産等処分益	8,880	3,624
その他特別利益	2	10
特別損失	24,054	67,374
固定資産等処分損	6,350	13,890
減損損失	3,128	23,890
価格変動準備金繰入額	14,397	28,939
その他特別損失	179	654
契約者配当準備金繰入額	86,000	94,000
税金等調整前当期純利益	56,122	147,010
法人税及び住民税等	80,625	117,221
法人税等調整額	△54,086	△46,467
法人税等合計	26,538	70,753
少数株主損益調整前当期純利益	29,583	76,256
少数株主損失(△)	△2,843	△1,674
当期純利益	32,427	77,931

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	29,583	76,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	615,900	224,078
繰延ヘッジ損益	△1,757	△784
土地再評価差額金	△97	△269
為替換算調整勘定	23,904	△4,131
持分法適用会社に対する持分相当額	3,141	5,031
その他の包括利益合計	641,091	223,924
包括利益	670,675	300,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	673,243	301,783
少数株主に係る包括利益	△2,568	△1,603

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	210,200	210,200	165,557	△16,703	569,253	483,446	△44
当期変動額							
新株の発行(新株 予約権の行使)	7	7			14		
剰余金の配当			△15,818		△15,818		
当期純利益			32,427		32,427		
自己株式の処分		△1,090		3,272	2,182		
利益剰余金から資本 剰余金への振替		1,090	△1,090		—		
土地再評価差額金の 取崩			△24,718		△24,718		
その他			0		0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						615,905	△1,757
当期変動額合計	7	7	△9,199	3,272	△5,912	615,905	△1,757
当期末残高	210,207	210,207	156,357	△13,431	563,340	1,099,351	△1,801

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△61,616	△8,535	—	413,249	150	9,091	991,745
当期変動額							
新株の発行(新株 予約権の行使)							14
剰余金の配当							△15,818
当期純利益							32,427
自己株式の処分							2,182
利益剰余金から資本 剰余金への振替							—
土地再評価差額金の 取崩							△24,718
その他							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	24,621	26,765	—	665,534	229	△2,577	663,187
当期変動額合計	24,621	26,765	—	665,534	229	△2,577	657,274
当期末残高	△36,995	18,229	—	1,078,784	379	6,514	1,649,020

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	210,207	210,207	156,357	△13,431	563,340	1,099,351	△1,801
当期変動額							
新株の発行(新株 予約権の行使)	17	17			35		
剰余金の配当			△15,855		△15,855		
当期純利益			77,931		77,931		
自己株式の処分		37		1,930	1,967		
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—		
土地再評価差額金の 取崩			1,055		1,055		
その他			62		62		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						223,379	△784
当期変動額合計	17	54	63,194	1,930	65,197	223,379	△784
当期末残高	210,224	210,262	219,552	△11,500	628,538	1,322,731	△2,586

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△36,995	18,229	—	1,078,784	379	6,514	1,649,020
当期変動額							
新株の発行(新株 予約権の行使)							35
剰余金の配当							△15,855
当期純利益							77,931
自己株式の処分							1,967
利益剰余金から資本 剰余金への振替							—
土地再評価差額金の 取崩							1,055
その他							62
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,325	1,527	16,854	239,651	203	△6,458	233,396
当期変動額合計	△1,325	1,527	16,854	239,651	203	△6,458	298,593
当期末残高	△38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,947,613

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	56,122	147,010
賃貸用不動産等減価償却費	14,606	14,198
減価償却費	39,992	38,278
減損損失	3,128	23,890
のれん償却額	3,839	4,490
支払備金の増減額 (△は減少)	43,517	64,445
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,134,919	1,563,285
契約者配当準備金積立利息繰入額	9,170	8,946
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	86,000	94,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,469	△1,351
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△142	215
貸付金償却	429	31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,941	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△29,962
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△188	△186
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)	△300	100
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	14,397	28,939
利息及び配当金等収入	△709,592	△797,309
有価証券関係損益 (△は益)	△514,210	△446,907
支払利息	20,046	20,005
為替差損益 (△は益)	△18,704	13,233
有形固定資産関係損益 (△は益)	△2,530	9,764
持分法による投資損益 (△は益)	△2,652	△5,359
再保険貸の増減額 (△は増加)	10,016	△993
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動 関連)の増減額 (△は増加)	△16,705	△73,269
再保険借の増減額 (△は減少)	2,184	11,554
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動 関連)の増減額 (△は減少)	27,947	△31,334
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	—	22,133
その他	96,361	115,120
小計	302,125	792,970
利息及び配当金等の受取額	738,053	837,102
利息の支払額	△19,846	△19,722
契約者配当金の支払額	△90,280	△101,686
その他	△408,429	△297,517
法人税等の支払額	△33,918	△117,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,703	1,093,970



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
買入金銭債権の取得による支出	△20,800	△33,040
買入金銭債権の売却・償還による収入	28,701	32,924
金銭の信託の増加による支出	△23,500	△23,287
金銭の信託の減少による収入	1,477	—
有価証券の取得による支出	△8,441,421	△8,698,928
有価証券の売却・償還による収入	7,837,464	7,680,239
貸付けによる支出	△402,048	△612,363
貸付金の回収による収入	687,176	728,934
その他	162,616	205,504
<b>資産運用活動計</b>	<b>△170,335</b>	<b>△720,015</b>
営業活動及び資産運用活動計	317,368	373,955
有形固定資産の取得による支出	△34,178	△38,333
有形固定資産の売却による収入	32,592	15,058
無形固定資産の取得による支出	△20,322	△19,249
無形固定資産の売却による収入	89	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,236
子会社株式の取得による支出	—	△18,501
資産除去債務の履行による支出	—	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,153	△783,262
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	△2,210	△31,959
社債の償還による支出	—	△51,624
リース債務の返済による支出	△1,338	△1,735
自己株式の処分による収入	2,165	1,932
配当金の支払額	△15,746	△15,787
その他	△8	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,138	△99,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,919	1,157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	284,330	212,676
現金及び現金同等物の期首残高	564,387	848,717
現金及び現金同等物の期末残高	848,717	1,061,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が385,436百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が16,854百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

報告セグメントの概要

単一セグメントであるため、報告セグメントの概要については記載をしておりません。

**【関連情報】**

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

経常収益全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載をしておりません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高については記載をしておりません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	1,962円05銭
1株当たり当期純利益金額	78円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78円54銭

(注) 1 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、株式の分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16円98銭増加しております。

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(百万円)	77,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	77,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	991,732
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	554
(うち新株予約権(千株))	(554)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(※) 「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2014年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,947,613
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	639
(うち新株予約権(百万円))	(583)
(うち少数株主持分(百万円))	(55)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	1,946,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	992,316

(※) 「1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数」は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

1 当社は、2014年6月4日開催の取締役会において、Protective Life Corporation（以下、「プロテクトティブ社」という。）を買収し完全子会社とすることについて決議し、同日付で、プロテクトティブ社との間で、当該買収のために設立した当社の米国子会社との間の合併に関する契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

世界最大の生命保険市場である米国への進出により、当社グループによる事業展開のグローバル化を加速させ、当社グループの事業・利益規模の一層の拡大と地理的分散を実現すること等を目的としております。

(2) 取得する会社の名称、事業内容等

① 取得する会社の名称

Protective Life Corporation

② 事業内容

保険事業及び保険関連事業(※)

(※) プロテクトティブ社は持株会社であり、同社傘下の子会社が保険事業等を営んでおります。

③ 本社所在地

米国アラバマ州バーミングハム市

④ 経営成績(連結：2013年12月期)

保険料等収入 2,981百万米ドル (3,041億円)

当期純利益 393百万米ドル (401億円)

⑤ 財政状態(連結：2013年12月末現在)

総資産 68,784百万米ドル (70,159億円)

純資産 3,714百万米ドル (3,789億円)

資本金 44百万米ドル (45億円)

⑥ その他

プロテクトティブ社普通株式は、ニューヨーク証券取引所に上場しております。

(3) 株式取得の時期

2014年12月から2015年1月頃を予定しておりますが、日米当局からの認可取得のタイミング等により変更となる可能性があります。

(4) 取得価額及び取得後の持分比率

① 取得価額

買収金額は約5,708百万米ドル (約5,822億円)、1株当たり70米ドル (7,140円) となる見込みであります。

なお、買収にあたっては、外部のアドバイザー等に支払う特定の報酬・手数料等の発生が見込まれております。

② 取得後の持分比率

100%

(5) 支払資金の調達方法

自己資金に加え、発行登録に基づく普通株式の新規発行による資金調達を検討しております。

(6) その他

当該買収は、当該買収のために設立された当社の米国における100%子会社であるDL Investment (Delaware), Inc. とプロテクト社を合併させる、米国における友好的買収の際に一般的に用いられる「逆三角合併」と呼ばれる方法により行います。当該合併は、プロテクト社の株主総会において承認が得られること等を条件に成立し、合併後の存続会社はプロテクト社となります。この手続きを通じて当社は、プロテクト社の既存株主へ現金対価を支払うことにより、プロテクト社の100%の株式を取得いたします。当該買収については、日米当局の認可等が条件となります。

(注) ( ) 内に記載した円貨額は、1米ドル=102円による換算額であります。

2 当社は、2014年6月4日開催の取締役会において、新株式発行について発行登録を行うことを次のとおり決議いたしました。

(1) 募集有価証券の種類

当社普通株式

(2) 発行予定期間

発行登録の効力発生日から1年を経過する日まで(2014年6月12日～2015年6月11日)

(3) 発行予定額

2,500億円を上限といたします。

(4) 募集方法

未定

(5) 調達資金の用途

プロテクト社の買収のための資金に全額を充当する予定であります。

3 2014年6月16日付で、株式会社損害保険ジャパンとの間で、当社未保有の損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社(以下、「DIY生命」という。)株式の取得に関する契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

DIY生命を当社の子会社とすることにより、新たな子会社による新市場の開拓として、お客さまニーズの多様化を踏まえた代理店チャネル等を通じた新ブランド商品を提供していくことを目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社損害保険ジャパン

(3) 取得する会社の名称、事業内容等

① 取得する会社の名称

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

② 事業内容

生命保険事業

③ 経営成績(2014年3月期)

保険料等収入 3,901百万円

当期純利益 139百万円

④ 財政状態(2014年3月末現在)

総資産	5,033百万円
純資産	3,837百万円
資本金	10,100百万円

- (4) 株式取得の時期  
2014年7月(予定)

- (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得する株式の数

360,000株

- ② 取得価額

当社未保有のDIY生命株式(発行済株式総数の90%)について54億円、1株当たり15,000円にて取得いたします。

なお、取得にあたっては、外部のアドバイザー等に支払う特定の報酬・手数料等の発生が見込まれております。

- ③ 取得後の持分比率

100%

- (6) その他

当該株式取得は当局の認可が条件となります。